



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	29,321	14.6	△676	—	△707	—	△1,000	—
2018年3月期第3四半期	25,586	11.6	△161	—	△95	—	△418	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,134百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 △284百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△142.94	—
2018年3月期第3四半期	△59.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	31,086	6,737	21.7
2018年3月期	30,433	7,872	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 6,737百万円 2018年3月期 7,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	41,000	14.3	△250	—	△300	—	△650	△92.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	7,200,000株	2018年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	200,163株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	6,999,938株	2018年3月期3Q	7,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や原料価格上昇に留意する必要はあるものの、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、依然として緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、2016年5月に公表した3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度である本年度は、基本方針である「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源シフト」の各戦略を着実に実行しております。

しかしながら、当社グループの主力事業は建設・肥料業界の構造変化の影響を受け、引き続き厳しい事業環境に晒されており、原料価格やエネルギーコストの上昇等を販売価格改善や販売数量で吸収できず、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は29,321百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は676百万円（前年同期は営業損失161百万円）、経常損失は707百万円（前年同期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,000百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失418百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業に影響を与える建設需要は、企業収益の改善による設備投資等の増加により、底堅く推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景とした鉄筋コンクリート造から鉄骨造への構造変化が進み、鉄筋業界には先行きの不透明感が続いております。

このような状況の中、中期経営計画で販売強化を掲げている高強度鉄筋や特殊鋼（構造用鋼）を中心に販売数量が拡大しました。しかしながら、鉄スクラップ価格が引き続き高値で推移する中、主力である鉄筋用棒鋼の販売価格引き上げは小幅に止まったことに加え、物流費や合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格やエネルギー関連価格が上昇し、更なるコストアップを余儀なくされ、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、売上高は19,088百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント損失は109百万円（前年同期はセグメント利益164百万円）となりました。

②砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が引き続き好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、単価の高い集荷品が増加した事により増益となりました。

この結果、売上高は1,888百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

③農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化等により引き続き緩やかに減少する傾向となっております。

このような状況の中、肥料事業では、肥料原料価格の高騰に対し、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みの影響により販売価格引き上げが小幅に止まったことに加え、受託生産品の出荷量が大きく減少したことから減収減益となりました。

種苗事業では、自社品種であるトマトの販売数量が減少したものの、カボチャ「プリメラ」や海外向けトマト台木などの販売拡大と、新たに開始したブロッコリーの販売が順調に推移したことで、前年同期と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要は底堅く、販売数量は前年度と比べ増加し、増益となりました。しかし、豪州合弁会社の業績は確実に収益を上げているものの、中国における価格競争の高まりに加え、本年の豪州の干ばつの影響により、前年度と比べ大幅な減益となりました。

この結果、売上高は8,304百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は139百万円（前年同

期比70.6%減)となりました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は340百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高300百万円を差引き29,321百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計833百万円を差引き、676百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、18,573百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,087百万円、商品及び製品が406百万円、原材料及び貯蔵品が279百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,029百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、12,513百万円となりました。主な要因は、投資有価証券(投資その他の資産)が233百万円、長期前払費用(投資その他の資産)が36百万円減少し、機械装置及び運搬具が245百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、31,086百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加し、17,618百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,038百万円、営業外電子記録債務(その他)が228百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、6,730百万円となりました。主な要因は、長期借入金が585百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,788百万円増加し、24,349百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円減少し、6,737百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,000百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末25.9%から21.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に公表しました通期の連結業績予想から変更しております。詳細は2019年2月1日に開示の、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	5,326
受取手形及び売掛金	6,401	5,371
商品及び製品	4,806	5,212
原材料及び貯蔵品	2,080	2,359
その他	329	303
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,854	18,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,070	3,046
機械装置及び運搬具（純額）	3,963	4,208
土地	2,656	2,659
その他（純額）	1,245	1,250
有形固定資産合計	10,935	11,164
無形固定資産	216	190
投資その他の資産	1,427	1,157
固定資産合計	12,578	12,513
資産合計	30,433	31,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326	8,365
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の社債	60	90
1年内返済予定の長期借入金	2,427	2,545
未払法人税等	47	29
賞与引当金	235	83
その他	2,145	2,505
流動負債合計	16,242	17,618
固定負債		
社債	660	600
長期借入金	4,287	4,872
退職給付に係る負債	857	815
環境対策引当金	28	11
その他	484	430
固定負債合計	6,317	6,730
負債合計	22,560	24,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,063	3,063
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,762	6,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	△32
為替換算調整勘定	60	10
退職給付に係る調整累計額	△25	△2
その他の包括利益累計額合計	110	△23
純資産合計	7,872	6,737
負債純資産合計	30,433	31,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	25,586	29,321
売上原価	20,907	24,807
売上総利益	4,678	4,514
販売費及び一般管理費	4,840	5,190
営業損失(△)	△161	△676
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	22	12
持分法による投資利益	176	87
その他	48	57
営業外収益合計	248	159
営業外費用		
支払利息	101	104
売上割引	56	72
その他	23	13
営業外費用合計	182	191
経常損失(△)	△95	△707
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産処分損	59	192
固定資産売却損	-	19
投資有価証券評価損	46	0
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	106	215
税金等調整前四半期純損失(△)	△185	△922
法人税、住民税及び事業税	86	65
法人税等調整額	145	12
法人税等合計	232	77
四半期純損失(△)	△418	△1,000
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△418	△1,000

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△418	△1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△107
為替換算調整勘定	27	△50
退職給付に係る調整額	38	23
その他の包括利益合計	133	△134
四半期包括利益	△284	△1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284	△1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,231	1,731	8,576	25,539	46	—	25,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	0	4	310	△314	—
計	15,231	1,735	8,576	25,543	357	△314	25,586
セグメント利益 又は損失 (△)	164	91	474	729	19	△911	△161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△911百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△176百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,088	1,884	8,304	29,277	43	—	29,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	0	4	296	△300	—
計	19,088	1,888	8,304	29,281	340	△300	29,321
セグメント利益 又は損失 (△)	△109	113	139	143	14	△833	△676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△833百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△87百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。